



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月29日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒木 繁

TEL 052-882-3316

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,409	1.8	276	80.9	451	71.4	534	64.4
2024年3月期第1四半期	21,029	8.4	1,452	8.2	1,581	9.9	1,501	15.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 801百万円 (124.7%) 2024年3月期第1四半期 3,249百万円 (174.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	37.04	
2024年3月期第1四半期	104.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	133,566	61,210	45.8
2024年3月期	136,397	62,228	45.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 61,210百万円 2024年3月期 62,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		10.00		15.00	25.00
2025年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	3.3	5,500	9.2	5,700	9.6	5,000	7.1	346.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	14,675,012 株	2024年3月期	14,675,012 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	244,416 株	2024年3月期	244,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	14,430,655 株	2024年3月期1Q	14,431,375 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、地政学リスク等を注視する必要があります。依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比1.8%増加の21,409百万円となりました。利益面につきましては、建設機械事業の利益が増加した一方、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は前年同四半期比80.9%減少の276百万円、経常利益は前年同四半期比71.4%減少の451百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比64.4%減少の534百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700S新幹線電車や315系電車のほか、東京都交通局向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上がありましたが、JR向け車両の売上が前年同四半期に比して減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は10,803百万円と前年同四半期比2.1%減少となりました。

②建設機械事業

大型杭打機、小型杭打機、全回転チュービング装置などの売上があり、大型杭打機の売上が前年同四半期に比して増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は5,030百万円と前年同四半期比16.0%増加となりました。

③輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、民生用バルクローリ、大型自走式キャリヤ、無人搬送装置、貨車などの売上があり、LNGタンクトレーラの売上が前年同四半期に比して増加しましたが、無人搬送装置などが減少しました。

鉄構におきましては、飯沼川高架橋、東海環状員弁川橋、養老IC本線橋などの売上があり、道路橋の売上が前年同四半期に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は4,551百万円と前年同四半期比2.7%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上がありましたが、鉄道事業者向け機械設備の売上が前年同四半期に比して減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は1,008百万円と前年同四半期比16.4%減少となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産

前連結会計年度末に比べ2.1%減少し133,566百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものであります。

②負債

前連結会計年度末に比べ2.4%減少し72,356百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

③純資産

前連結会計年度末に比べ1.6%減少し61,210百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、前回（2024年4月26日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	3,678
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 27,938	※1 19,089
電子記録債権	※1 2,202	※1 2,398
商品及び製品	1,302	2,079
半製品	1,300	1,318
仕掛品	24,519	24,960
原材料及び貯蔵品	2,027	2,161
短期貸付金	11,641	18,255
その他	941	1,007
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	75,771	74,941
固定資産		
有形固定資産		
土地	※2 14,100	※2 14,100
その他（純額）	※2 13,568	※2 13,503
有形固定資産合計	27,669	27,604
無形固定資産	361	331
投資その他の資産		
投資有価証券	21,910	20,237
退職給付に係る資産	9,783	9,433
その他	907	1,025
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	32,595	30,689
固定資産合計	60,626	58,625
資産合計	136,397	133,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,480	※1 7,117
電子記録債務	※1 10,319	※1 9,555
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,210	※2 3,212
未払法人税等	606	174
前受金	619	1,091
賞与引当金	1,919	2,942
工事損失引当金	270	552
その他	※1 7,286	※1 6,091
流動負債合計	31,714	30,736
固定負債		
長期借入金	※2 34,454	※2 34,333
石綿健康被害補償引当金	72	97
退職給付に係る負債	304	311
その他	7,624	6,877
固定負債合計	42,455	41,619
負債合計	74,169	72,356

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	156	156
利益剰余金	38,319	38,637
自己株式	△525	△525
株主資本合計	49,761	50,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,112	8,931
為替換算調整勘定	△2,238	△2,234
退職給付に係る調整累計額	4,592	4,433
その他の包括利益累計額合計	12,466	11,130
純資産合計	62,228	61,210
負債純資産合計	136,397	133,566

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高	21,029	21,409
売上原価	17,643	19,306
売上総利益	3,386	2,103
販売費及び一般管理費	1,933	1,826
営業利益	1,452	276
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	183	203
持分法による投資利益	4	7
その他	16	26
営業外収益合計	212	251
営業外費用		
支払利息	69	64
その他	15	12
営業外費用合計	84	76
経常利益	1,581	451
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	19	0
特別損失		
固定資産除売却損	30	8
特別損失合計	30	8
税金等調整前四半期純利益	1,569	443
法人税等	68	△91
四半期純利益	1,501	534
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	534

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	1,501	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,786	△1,134
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整額	△51	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△46
その他の包括利益合計	1,747	△1,336
四半期包括利益	3,249	△801
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,249	△801

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	66百万円	171百万円
電子記録債権	78	80
支払手形	20	19
電子記録債務	609	657
設備電子記録債務（流動負債「その他」）	6	1

※2 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度（2024年3月31日）

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道㈱）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増減しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2024年3月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産3,335百万円（いずれも2024年3月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は14,405百万円です。

当第1四半期連結会計期間（2024年6月30日）

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道㈱）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増減しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2024年6月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産3,304百万円（いずれも2024年6月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は14,286百万円です。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	571百万円	583百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	11,039	4,338	4,430	1,205	16	21,029	—	21,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	2	12	—	64	105	△105	—
計	11,065	4,341	4,443	1,205	80	21,135	△105	21,029
セグメント利益又は損失(△)	634	786	259	△103	178	1,755	△302	1,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△308百万円、棚卸資産の調整額2百万円及びセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	10,803	5,030	4,551	1,008	16	21,409	—	21,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	55	—	67	123	△123	—
計	10,803	5,030	4,607	1,008	83	21,533	△123	21,409
セグメント利益又は損失(△)	171	1,017	△588	△90	80	590	△313	276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△317百万円、棚卸資産の調整額0百万円及びセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（収益認識関係）

（顧客との契約から生じる収益を分解した情報）

当社グループの事業は、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前第1四半期 連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	10,045	8,068
		公民営	994	2,734
		小計	11,039	10,803
	建設機械事業		4,132	4,788
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	2,256	2,176
		鉄構	2,174	2,369
		小計	4,430	4,545
	エンジニアリング事業		1,205	1,008
	その他（注）1		16	16
	合計		20,823	21,162
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		17,803	16,234
	一定の期間にわたり 移転される財		3,019	4,927
	合計		20,823	21,162
その他の源泉から認識した収益（注）2		206	247	
外部顧客への売上高		21,029	21,409	

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 補足情報

（1）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期連結累計期間 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
鉄道車両	9,138	46.7	11,153	52.5
建設機械	4,330	22.1	4,275	20.1
輸送用機器・鉄構	4,442	22.7	4,553	21.4
エンジニアリング	1,666	8.5	1,283	6.0
その他	1	0.0	0	0.0
合計	19,579	100.0	21,266	100.0

②受注状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期連結累計期間 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
受注高	鉄道車両	10,570	54.3	11,607	54.0
	建設機械	4,401	22.6	4,707	21.9
	輸送用機器・鉄構	2,112	10.8	2,986	13.9
	エンジニアリング	2,380	12.2	2,163	10.1
	その他	21	0.1	17	0.1
	合計	19,486	100.0	21,481	100.0
受注残高	鉄道車両	104,637	70.3	98,516	67.2
	建設機械	18,843	12.7	15,713	10.7
	輸送用機器・鉄構	22,017	14.8	27,447	18.8
	エンジニアリング	3,290	2.2	4,867	3.3
	その他	4	0.0	0	0.0
	合計	148,794	100.0	146,544	100.0

③販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期連結累計期間 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
鉄道車両	11,039	52.5	10,803	50.4
建設機械	4,338	20.6	5,030	23.5
輸送用機器・鉄構	4,430	21.1	4,551	21.3
エンジニアリング	1,205	5.7	1,008	4.7
その他	16	0.1	16	0.1
合計	21,029	100.0	21,409	100.0